業界潮流リポート79 「印刷物×システム」の事例開拓

各種資材や電気代の高騰を受け、印刷会社は高付加価値な製品提案など利益率の改善を図る。今回は、ラベルの価値創出を支える各種システムを一挙リポート。AIを活用した商品開発支援、情報の多言語表示とバリアフリー化を実現するプラットフォーム、２次元コードとNFTを連動させる取り組みを紹介する。（大野）

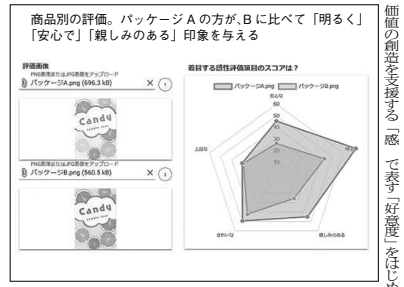
感性AI

人の感性情報×AIツール
〝なんとなく〟を数値化し販促など支援

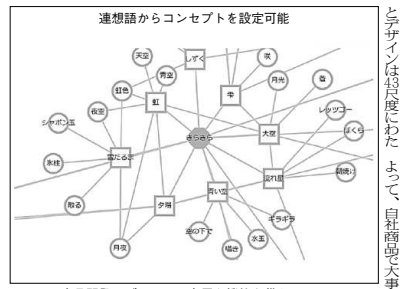
感性AI㈱（東京都調布市、秋山正晴社長、☎042・444・6751）は、AIを活用したソリューションを提供し、商品開発やマーケティングにおける感性価値の創造を支援する。ラベル・パッケージデザインの改善にも活用でき、意思決定者の判断をアシストする月額サービスも提供。人の感性情報を学習したAIにより、市場調査にかかっていた時間と費用などの削減に有用としている。

感性AIは2018年、性AIアナリティクス・感性AIプレスト」を扱って共同出資によって、電気通信大学発のベンチャー企業として設立した。AIを活用したツールを開発・展開。ブランディングや販促業務において、より消費者の感性に働きかけやすいコミュニケーションの実現と感性価値の創造を支援する「感性AIラボ」を運営している。

感性AIアナリティクスは、商品などのネーミングやキャッチコピー・ラベル・パッケージデザインの感性評価を行える。消費者からどの程度好まれるかを数値で表す「好意度」をはじめ、〝現代風な〟〝温かい〟〝高級感のある〟といった多彩な尺度で数値化し、レーダーチャートなどで視覚的に分析が可能。ネーミングは17尺度、キャッチコピーとデザインは15尺度にわたって、詳細な分析結果を各種グラフに表せる。



商品デザインのＡＢテストの手間と時間を削減できる



商品開発のプレストに有用な機能も備えている

同社の鈴木希望氏は「感性評価を行うAIツールによって、自社商品で大事にしている指標やターゲットに適した名称・デザインなのか、これまで〝なんとなく〟で捉えていた領域を数値化できます」と話す。消費者アンケートを行う手間や時間、費用の削減が可能で、商品開発担当者らは意思決定など高度な判断に集中できるようになる。

両ツールは年6月に提供を開始し、食品メーカーや家電メーカー、広告代理店などから引き合いを得ており、すでに導入が促進されている。

「坂本研究室での長年の研究結果により得られた知見に基づき、信頼性のあるAIツールが感性を可視化・データ化します。その感性データを価値を生み出していくかが人間に求められる仕事です」（鈴木氏）とし、消費者アンケートを実施する場合でも事前に案を絞り込める、といった効果を発揮する。

契約形態は「両ツールセット利用は月額月10万円（税別）から、単独ツール利用で月6万円（税別）から」としている。IT導入補助金などで導入が促進されている。

「坂本研究室での長年の研究結果により得られた知見に基づき、信頼性のあるAIツールが感性を可視化・データ化します。その感性データを価値を生み出していくかが人間に求められる仕事です」（鈴木氏）とし、消費者アンケートを実施する場合でも事前に案を絞り込める、といった効果を発揮する。

今後、さらに細かいターゲットごとの感性や、時代に応じて変化する価値観を捉えていくことで、さらに多面的な感性データ分析を可能にする機能拡張を進めていく予定。「販促支援にも関する他社サービスとのシステム連携などによる共創を通じて、ものづくりにおける感性データ活用・感性価値創造を推進し、日本の感性産業振興を目指します」（同）としている。

ラベルフォーラムジャパン・ウェビナーシリーズ
LFJ-Ws
Theme 「ラベル市場の現状とSDGs対応」
9/16（金）16:00 - 17:15
オンライン開催
16:00～16:15
「ラベル市場の足元とこれから」
上田隆人（ラベル新聞社編集長）
16:15～17:00
「活動内容の紹介」
高島哲也（ラベル商協会設立準備団体代表）
17:00～17:15
「ラベルエキスポシリーズ最新情報」
英ターサスによるビデオメッセージ（予定）
※内容は事前の告知なく変更の可能性があります
料金：無料（ラベル新聞読者限定*）
※ご登録は先着順となります。詳しくは登録ページをご覧ください。
「ラベル新聞 LFJ-Ws」
参加登録はこちら▲
ラベル新聞社　Tel：03-3866-6577
Mail：info@labelshimbun.com　Web：www.labelshimbun.com

PIJIN

情報の多言語表示バリアフリー化を実現
QRコード×ラベル・パッケージ

ラベル・パッケージのQRコードをスマホなどで読み取る

辻タ香氏

2011年設立の㈱PIJIN（東京都千代田区丸の内、高岡謙二社長、☎03・4531・9690）は、多言語で情報を表示できるプラットフォームサービス「QRTranslator」を展開。文字情報に加えて音声発信にも対応しており、観光案内や商品説明、行政文書など広範にわたる用途で活用されている。文字と音声を言語などに依存せず、数多の人々へ届けられる情報のバリアフリー化に資する同サービスの特徴や展望について、マーケティング部の辻タ香氏に聞いた。

①QR Translatorの概要と近況

当社の専用サイトから自動的に生成される、多言語化と音声化に対応するQRコード画像（QRTコード）を読み取ると、端末の言語設定に従って翻訳された文字や音声といった情報を専用アプリ不要で確認可能。QR Translatorの仕組みは、日・米・中をはじめとした携帯端末でコードを読み取ると、端末の言語設定に従って翻訳された文字や音声といった情報を専用アプリ不要で確認可能。QR Translatorの仕組みは、日・米・中など複数の国や地域で特許を取得しており、マドリッド協定に基づいて国際商標も取得しています。

商品のラベル・パッケージや観光地の案内板、自治体の冊子といったさまざまな用途で活用されています。コロナ禍はインバウンド関連の需要は減少気味でしたが、一方で輸出用商品、SDGs対応、多文化共生、DXなどの観点で採用事例が増加傾向です。

②利用手順

QRTコードの発行には、アカウント登録とシステム利用料が必要です。専用サイトにアクセスいただいてオンライン上の操作だけでもコンテンツ作成、コード発行ができますが、当社の担当者がコンテンツ作成や翻訳まで含めてサポートすることも可能です。読まれた言語や位置情報などのアクセス解析ができるダッシュボード機能を付随したプランが好評。現在は41言語に対応し、コードごとに最大で15言語まで指定できます。ユーザーや商品によって異なりますが、3～8言語ほどを利用される方が多い印象です。

③具体的な活用事例

ある日本酒の酒造では6年前に採用いただき、今では全商品のラベルにQRコードが広がっています。多言語で日本酒の特徴や酒造のこだわりを解説し、販促を支援。また、だしやてんぷら粉のパッケージ事例では商品説明のほかレシピも掲載するなど、ラベル・パッケージの面積に制限されない情報発信を実現しています。

スマホの言語設定に応じた多言語表示を可能とし音声案内にも対応

現在、QR Translatorを活用されているアカウント（ユーザー）数は3500、発行コード（種類）は1万7000以上。1アカウントで40コード以上を発行されている方もいらっしゃれば、1コードだけからお試しになるケースも、国内だけではなく、海外からの引き合いも順に関して、同社は「XPAND IDサーバー」を運用し、利用者の申請に基づき固有のNFTとXPANDコードを互いにひも付けた上で発行。利用者はNFTの特性である唯一性の証明をはじめ、XPANDコードを介したインタラクティブコンテンツとの連動といったメリットを享受できるようになる。利用者の要望に沿って、QRコードなど他形式のコードNFTを連携させることも可能としている。

④さらなる活用の可能性

表示するコンテンツは動画の埋め込みやスタンプラリーなども可能です。活用に関しても、多国籍企業の社内アンケートで実績があり、用途は多岐にわたります。

また、QR Translatorのプラットフォームを生かして情報のバリアフリー化にも活用いただいています。関連会社のエクスポート・ジャパン㈱が視覚障害者の支援団体と共同で、情報を読み上げ音で伝える「Accessible Code（アクセシブルコード）」を開発。医薬品パッケージなどで採用いただいており、パッケージ自体に凹凸を施してコードの位置を分かりやすくするといった工夫も施されています。

⑤今後の展望

情報発信の支援に加え、QRコードを読み取った際に消費者アンケートページへ遷移させることもできますし、どこの地域でコードが読み取られたかを分析してマーケティングに応用することも可能です。

今後、印刷会社の方々にQR Translatorの特徴をご理解いただき、協働してご自当ラベル・パッケージの採用事例の拡大を目指してまいります。

XPAND

XPANDコード×NFT
リアルとウェブの連携へ

額縁にXPANDコードを埋め込むなどの活用が可能

独自の「XPANDコード」を開発・運営するXPAND㈱（東京都中央区銀座、南木徹CXO、☎03・6215・8400）はこのほど、NFT連携の取り組みを開始。リアルなものとウェブ上のコンテンツを結び付けて連動させるソリューションのひとつとして、アート・スポーツ分野など高付加価値化が期待できる領域を中心に採用を見込んでいる。近年関心の高まるブロックチェーン技術に基づくNFT関連の取り組みの特徴や狙い、展望などを追った。

横長スリット状のXPANDコードは、スマートフォンなどで読み取るとウェブコンテンツをはじめとした各種情報を画面上に表示できる。他形式のコードと比べてデザインの中の占有率が低く、遠隔からでも読み取りやすいといった特徴を持つ。動画やARなど多彩なコンテンツとの連携が可能で、交通案内板などのサイン分野で採用実績があり、用途開拓を進めている。

同社はこのほど、XPANDコードとNFTを連携させる取り組みに着手。アート作品など実体あるものに対してXPANDコードを付与し、コードとウェブ上のNFTをひも付けることで、ブロックチェーン技術ありアルなものへ反映させられるように「絵画の額縁にXPAND」ソリューションの利用を行っている。

XPANDコードの連携は取引履歴の検証のほか、作品や商品の模倣品対策にも有用とする。スポーツ関連の活用想定で、XPANDコードの知名度が高まれば導入しやすくなる』との意見が聞こえていました。注目度の高まるNFTを通じてアーリーアダプターらと協業し、XPANDコードの採用事例増につなげていければ」とコメントする。

また、南木CXOはラベルやステッカーなどの粘着製品とNFT技術の融合について「既成った剥がせない易破損基材によってセキュリティー性を持たせた上で、貼付対象とNFTを連動させることも技術的に可能」といったアイデアも紹介。リアルなものとウェブ上のNFTをかけ合わせた事例開拓を行っていく。

コピーされた模造でも、模倣品の購入者がコードとひもづくNFTの所有者に仮想通貨で支払いを行うと、真正品の所有者へ代金が支払われることになる。そのため、模倣品の販売者は収益を得られない仕組みとなっている。

現在、イベントなどでXPANDコードを読み込むと、外から引き合いがあり、交通案内やイベント、物流など広範にわたる分野で活用が可能。ブロックチェーン技術に基づくNFTに着目した経緯について、南木CXOは「XPANDコードは40カ国以上で商談が進んでいます。提案する際に、採用件数が増えてXPANDコードの知名度が高まれば導入しやすくなる』との意見が聞こえていました。注目度の高まるNFTを通じてアーリーアダプターらと協業し、XPANDコードの採用事例増につなげていければ」とコメントする。

また、南木CXOはラベルやステッカーなどの粘着製品とNFT技術の融合について「既成った剥がせない易破損基材によってセキュリティー性を持たせた上で、貼付対象とNFTを連動させることも技術的に可能」といったアイデアも紹介。リアルなものとウェブ上のNFTをかけ合わせた事例開拓を行っていく。

遠隔からでも読み込めるため利点を生かした美術館などの案内にも